

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第3部門第3区分

【発行日】平成26年8月14日(2014.8.14)

【公表番号】特表2013-537571(P2013-537571A)

【公表日】平成25年10月3日(2013.10.3)

【年通号数】公開・登録公報2013-054

【出願番号】特願2013-520992(P2013-520992)

【国際特許分類】

C 0 9 K	19/34	(2006.01)
C 0 9 K	19/30	(2006.01)
C 0 9 K	19/12	(2006.01)
C 0 9 K	19/14	(2006.01)
C 0 9 K	19/16	(2006.01)
C 0 9 K	19/20	(2006.01)
G 0 2 F	1/13	(2006.01)

【F I】

C 0 9 K	19/34	
C 0 9 K	19/30	
C 0 9 K	19/12	
C 0 9 K	19/14	
C 0 9 K	19/16	
C 0 9 K	19/20	
G 0 2 F	1/13	5 0 0

【手続補正書】

【提出日】平成26年6月30日(2014.6.30)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 2】

液晶は、物質の光学特性を印加電圧によって修正することができるので、ディスプレイデバイスで主に誘電体として使用される。液晶に基づく電気光学デバイスは、当業者に極めてよく知られており、様々な効果に基づくことができる。そのようなデバイスの例は、動的散乱を有するセル、D A P(整列相の変形)セル、ゲスト/ホストセル、ねじれネマチック構造を有するT Nセル、S T N(超ねじれネマチック)セル、S B E(超複屈折効果)セルおよびO M I(光学モード干渉)セルである。最も一般的なディスプレイデバイスは、Schadt-Helfrich効果に基づいており、ねじれネマチック構造を有する。さらに、基板および液晶平面に平行な電場で作動するセル、例えばI P S(面内切換)セルがある。特に、T N、S T NおよびI P Sセルは、本発明の媒体に関する適用の、現行の商業的に興味深い分野である。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 3 8

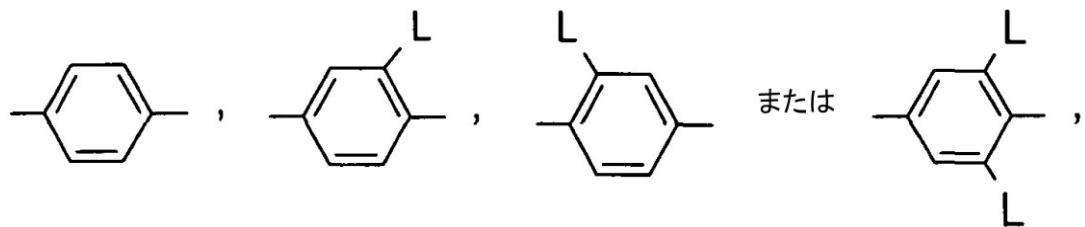
【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 3 8】

式IにおけるA<sup>1</sup>は、特に好ましくは、式

【化5】



で表されるラジカルを示し、好ましくは1、4 - フェニレンであり、式中、Lはハロゲンを、好ましくはFを示す。

【手続補正3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0097

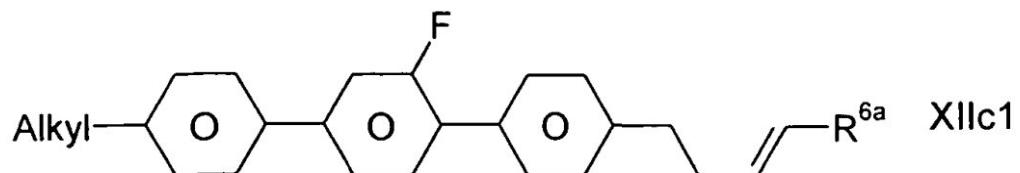
【補正方法】変更

【補正の内容】

【0097】

特に好ましいのは、式XIIc1a ~ XIIc1d で表される化合物である。非常に特に好ましいのは、以下の式：

【化42】



式中、Alkylは上で示される意味を有し、およびR<sup>6a</sup>はHまたはCH<sub>3</sub>を示す、で表される化合物である。